

施策評価管理シート

2020(令和2)年6月作成

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれ 快適に暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	3	安全で安心なまちづくり		
	施策	1	防災・減災	危機管理室	田中 克広

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。
- 耐震性の強化など、防災基盤の整備と市民の防災意識の高揚など災害に強いまちづくりを進めます。
- 防災関連情報の提供や配信を強化し、地域における自主防災組織の充実・強化に取り組みます。

2. 令和元年度の取組内容及びその成果



- ・災害時における生活必需物資の確保やボランティア支援などについて検討し、必要となる災害応援協定の締結を行うとともに、非常食や飲料水などの備蓄物資について、充足を図るために増備を行いました。
- ・名張市総合防災訓練で明らかになった課題点などを改善し、自主防災組織の強化につなげることができるよう、訓練の実施結果や防災への意識に関するアンケート調査を行い、地域を対象としてアンケート結果の情報共有と事後検討会を実施しました。
- ・水路や河川施設の老朽化により補修箇所は増える傾向にあるため、防災・減災の観点からも一般住民の生活に関わりの深い水路や河川の維持補修に努め、堆積土砂の浚渫作業や護岸の補修工事及び洪水時に対する対策等を講じました。
- ・地震時に通行を確保すべき道路である第1次緊急輸送道路の沿道建築物倒壊による通行の妨げを防ぐため、対象沿道建築物の所有者に対して耐震診断の啓発を行いました。
- ・名張川河川改修事業(黒田地区引堤事業)に係る用地取得業務を国土交通省から事務委託を受け、国土交通省と連携して用地の取得を実施しました。
- ・国土交通省において、谷出第3堰堤の本体堰堤が完成し、また、坂ノ下第2砂防堰堤事業に係る用地買収に向けた土地整理作業に着手しました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
地震等の災害への備えをしている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	45.0	67.2%
	成果	39.2	39.3	43.1				
自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ数】(人)	目標	-	-	-	-	-	14,095	15.9%
	成果	10,095	10,565	10,731				
防災訓練を実施した地区数【延べ数】(地区)	目標	-	-	-	-	-	3,225	33.2%
	成果	1,975	2,194	2,390				

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・災害時に必要となる生活必需品や資機材等については、今後も継続して充足を図っていく必要があることから、そのために必要な災害応援協定や備蓄品の増備について、引き続き検討していきます。また、感染症対策品など備蓄が不足している物品についても、充実強化させていく必要があります。
- ・住民参加型の総合防災訓練を積み重ねることにより、着実に職員や住民の防災意識が向上し、地域や地区単位での防災訓練の実施回数についても増加しているものの、実際に災害が発生した場合には、職員と住民が一体となって命を守るための対応を行えるよう、防災・減災力を高める取り組みについて途切れさせることなく、継続していく必要があります。
- ・住民による水路の浚渫作業や普通河川・水路の維持補修に対する意識は、日々の維持管理と受け取られている傾向があるため、洪水時における防災や減災の有効な対策であることを引き続き啓発していく必要があります。
- ・地震時、建物倒壊等により緊急車両の通行や住民の避難の妨げになることを防ぎ、地震に強いまちづくりに取り組むため、対象となる建築物の所有者の理解と協力を得るための、更なる啓発が必要となります。
- ・防災・減災の観点から、名張川河川改修事業及び砂防事業の重要性について市民の理解が必要になります。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和2年度以降)



- ・市が備蓄する生活必需品などの備蓄品について、不足している物品を見定めた中で優先順位を付けるなどして、計画的に増備充足を図ります。
- ・総合防災訓練などを通じて、職員や住民の防災意識と防災・減災力の更なる向上に努めます。
- ・住民による水路の浚渫作業や普通河川・水路の補修作業は、洪水時における防災や減災の有効手段であることから、作業や工事の説明会を開催する際は、防災・減災の効果を十分説明し、引き続き住民の意識の向上を図っていきます。
- ・三重県と連携し、第1次緊急輸送道路に指定された対象の沿道建築物所有者に対し耐震診断の啓発及び費用補助を行います。
- ・令和3年度末までに名張川河川改修事業(黒田地区引堤事業)に係る用地の取得を完了し、築堤工事の完成を令和5年度末に、また、河川改修事業により架替え等を実施する名張大橋、黒田橋の完成を令和7年度末を目途に国土交通省と共に実施していきます。
- ・防災・減災の観点から、谷出第3、4、6堰堤及び令和3年度工事着手予定の坂ノ下第2堰堤の早期完成を事業主体である国土交通省と協力し取り組んでいきます。

【参考】施策を構成する主な事務事業

※R2予算額は、R2.6月補正時の予算額

事務事業シートNO	事業名	担当室	事業費（単位：千円）			
			R1決算見込額	うち一般財源	R2予算額	うち一般財源
1130	防災対策費	危機管理室	5,455	5,269	10,945	6,847
1519	河川改修関連事業	用地対策室	556	0	855	0
2001	災害一時扶助費	生活支援室	200	200	180	180
2059	災害救助費	生活支援室	0	0	5,250	938
2260	災害一時扶助費	環境対策室	200	200	200	200
3265	緊急輸送道路沿道建築物耐震事業	営繕住宅室	0	0	2,247	675
4059	現年補助災害復旧事業（農業用施設）	農林資源室	12,901	1,519	12,626	63
4061	農林施設災害応急復旧事業	農林資源室	1,080	1,080	500	500
4063	土木施設災害応急復旧事業	維持管理室	8,947	6,647	500	500
4111	土木施設災害復旧事業	維持管理室	36,931	231	0	0
4385	現年補助災害復旧事業（農地）	農林資源室	2,550	558	1,451	61
4386	現年補助災害復旧事業（林道）	農林資源室	10,303	56	0	0
4412	市民センター災害復旧事業	地域経営室	432	432	0	0
5028	水路河川維持費	維持管理室	22,124	16,324	25,800	16,800
5029	調整池維持費	維持管理室	5,708	10	6,740	0
5038	防災センター費	危機管理室	1,150	637	1,312	689
6093	防災通信費	危機管理室	6,036	6,036	6,823	6,823
合計			114,573	39,199	75,429	34,276

事務事業シート

事務事業名	防災対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	
	危機管理室	谷本 佳司	

(R.2)No.	1130
----------	------

(R.1)No.	1130
----------	------

会計区分	事業コード	453001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 消防費	防災対策費	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	防災対策費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	名張市地域防災計画
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
災害に強いまちづくりを実現するために必要な環境整備を図ります。
事業内容
安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため防災対策の充実及び市民の防災意識高揚を図り、自助、共助及び公助が連携して取組む防災・減災体制を確立します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		5,455千円		10,945千円	7,915千円	10,280千円	5,440千円
内訳(千円)							
国・県支出金		186		1,098	1,439	2,622	202
地方債							
その他()				3,000			
一般財源	0	5,269	0	6,847	6,476	7,658	5,238
人工数							
職員		1.95人		1.95人	1.95人	1.95人	1.95人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	14,625千円	0千円	14,625千円	14,625千円	14,625千円	14,625千円
①+②総事業費	0千円	20,080千円	0千円	25,570千円	22,540千円	24,905千円	20,065千円

事務事業シート

(R.2)No. 1519

(R.1)No. 1519

事務事業名	河川改修関連事業		
担当部局名	都市整備部	担当室名	用地対策室
		室長名	荻田 匡嗣

会計区分	一般会計	事業コード	401101
		(中事業名)※予算書事業名	
款	土木費	河川改修関連事業	
項	河川費	(小事業名)	
目	河川ダム対策費	河川改修関連事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	国と地方自治体が協同することにより、迅速な用地取得が可能となり、改修事業を滞りなく実施することができる。
事業内容	国土交通省が実施する名張川改修事業に伴う用地取得事務。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
		第Ⅰ期事業(黒田地区下流)に伴う用地取得事務 ・補償金算定 ・交渉、契約	第Ⅰ期事業(黒田地区上流)に伴う用地取得事務 ・補償金算定 ・交渉、契約	第Ⅰ期事業(黒田地区上流)に伴う用地取得事務 ・補償金算定 ・交渉、契約	第Ⅱ期事業(南町・朝日町地区下流区間)に伴う用地取得事務 ・補償金算定 ・交渉、契約	第Ⅱ期事業(南町・朝日町地区上流区間)に伴う用地取得事務 ・補償金算定 ・交渉、契約	

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		556千円		855千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
内訳(千円)		556		855			
国・県支出金							
地方債							
その他()					1,000	1,000	1,000
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数		1.15人		0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
職員				1.45人	1.60人	1.60人	1.60人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	11,380千円	0千円	9,790千円	9,790千円	9,790千円	9,790千円
①+②総事業費	0千円	11,936千円	0千円	10,645千円	10,790千円	10,790千円	10,790千円

事務事業シート

事務事業名	災害一時扶助費		
担当部局名	福祉子ども部	担当室名	生活支援室
		室長名	野口泰弘

(R.2)No.	2001	(R.1)No.	2001
----------	------	----------	------

会計区分	一般会計	事業コード	120507
		(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	災害一時扶助費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	被災された市民に対して市として見舞い、生活再建への一助となることを期する。
事業内容	災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金品又は弔慰金を支給 ①全焼・全壊・流失:50,000円/世帯、②半焼・半壊:30,000円/世帯、③死亡:100,000円/人、④2週間以上入院した負傷者:20,000円/人、⑤区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき:30,000円以内、⑥救護物品:被災者1人当り毛布一枚

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)			R.4年度(事業計画)			R.5年度(事業計画)		
					同左			同左			同左		
主な事業の実績・計画	<火災見舞金> 全焼4件:200,000円		<火災見舞金> ①全焼3件:150,000円 ②半焼1件:30,000円		同左			同左			同左		

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		200千円		180千円	180千円	180千円	180千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	200	0	180	180	180	180
人工数							
職員		0.35人		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	2,625千円	0千円	2,625千円	2,625千円	2,625千円	2,625千円
①+②総事業費	0千円	2,825千円	0千円	2,805千円	2,805千円	2,805千円	2,805千円

事務事業シート

事務事業名	災害救助費		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	野口泰弘	

(R.2)No.	2059	(R.1)No.	2059
----------	------	----------	------

会計区分		事業コード	230501
一般会計		(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	災害救助費	
項	災害救助費	(小事業名)	
目	災害救助費	災害救助費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
被災世帯が生活再建に向けて資するように、市が支援をしていく。
事業内容
災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。 ①弔慰金 生計主の死亡:500万円 その他:250万円 ②見舞金 生計主:250万円 その他:125万円 ③貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円～350万円

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)			R.4年度(事業計画)			R.5年度(事業計画)		
	実績なし		災害弔慰金 2,500千円 災害見舞金 1,250千円 災害援護貸付金 1,500千円		同左			同左			同左		
主な事業の実績・計画	実績なし		災害弔慰金 2,500千円 災害見舞金 1,250千円 災害援護貸付金 1,500千円		同左			同左			同左		

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		0千円		5,250千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円
内訳(千円)							
国・県支出金				2,812	2,812	2,812	2,812
地方債				1,500	1,500	1,500	1,500
その他()							
一般財源	0	0	0	938	938	938	938
人工数							
職員		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	750千円	0千円	750千円	750千円	750千円	750千円
①+②総事業費	0千円	750千円	0千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円

事務事業シート

(R.2)No.	2260	(R.1)No.	2260
----------	------	----------	------

事務事業名	災害一時扶助費		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	環境対策室	海野 隆広	

会計区分	事業コード	120517
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	災害一時扶助費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	東山墓園の被災墓所使用者に対し、見舞金を支給し、墓所再建等の一助としていただきます。
事業内容	東山墓園の被災墓所使用者に対し、見舞金を給付します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	東山墓園被災墓所使用者に対する見舞金 50千円×4件	東山墓園被災墓所使用者に対する見舞金 50千円×4件	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)
			未定	未定	未定

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		200千円		200千円			
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	200	0	200	0	0	0
人工数							
職員		0.52人		0.05人			
臨時職員等		0.00人		0.02人			
②概算人件費	0千円	3,900千円	0千円	413千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	0千円	4,100千円	0千円	613千円	0千円	0千円	0千円

事務事業シート

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震事業		
担当部局名	都市整備部	担当室名	営繕住宅室
		室長名	中西 隆之

(R.2)No.	3265	(R.1)No.	3265
----------	------	----------	------

会計区分	一般会計	事業コード	420801
		(中事業名)※予算書事業名	
款	土木費	緊急輸送道路沿道建築物耐震事業	
項	住宅費	(小事業名)	
目	住宅総務費	緊急輸送道路沿道建築物耐震事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	名張市建築物耐震改修促進計画
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	緊急輸送道路沿道建築物の倒壊により、緊急車両の通行や住民の避難の妨げになることを防ぐ。
事業内容	地震時に通行を確保すべき道路として、耐震診断義務化対象路線に指定された道路(第1次緊急輸送道路)の沿道の建築物に対し、耐震診断の費用を補助する。 ※R2年度にて終了事業

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	名張市建築物耐震改修促進計画に基づき、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を促進する 耐震診断費用補助 実績：0件		名張市建築物耐震改修促進計画に基づき、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を促進する 耐震診断費用補助 予定：1件		

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		0千円		2,247千円			
内訳(千円)		0		1,572			
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	0	0	675	0	0	0
人工数		0.10人		0.13人			
職員							
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	750千円	0千円	975千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	0千円	750千円	0千円	3,222千円	0千円	0千円	0千円

事務事業シート

(R.2)No.	4061	(R.1)No.	4061
----------	------	----------	------

事務事業名	農林施設災害応急復旧事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	富澤 一郎	

会計区分	事業コード	550501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	災害復旧費	農林施設災害応急復旧事業
項	農林施設災害復旧費	(小事業名)
目	農林施設災害復旧費	農林施設災害応急復旧事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
台風等により被災した農業用施設、林道等の本復旧工事までの車両通行、用水通水を図る。
事業内容
<事業主体> 名張市 <事業内容> 災害応急復旧業務委託、災害応急復旧工事、応急復旧用原材料支給 農地:基本適用外 <負担割合> 農業用施設:市85%・地元15%

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	事業費:1,080千円 委託料:786千円 工事費:198千円 原材料:96千円 林道国見線復旧工事 他	事業費:500千円 委託料:200千円 工事費:200千円 原材料:100千円	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)
			事業費:500千円 委託料:200千円 工事費:200千円 原材料:100千円	事業費:500千円 委託料:200千円 工事費:200千円 原材料:100千円	事業費:500千円 委託料:200千円 工事費:200千円 原材料:100千円

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		1,080千円		500千円	500千円	500千円	500千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	1,080	0	500	500	500	500
人工数							
職員		0.13人		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等		0.01人		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	0千円	994千円	0千円	919千円	919千円	919千円	919千円
①+②総事業費	0千円	2,074千円	0千円	1,419千円	1,419千円	1,419千円	1,419千円

事務事業シート

(R.2)No.	4063	(R.1)No.	4063
----------	------	----------	------

事務事業名	土木施設災害応急復旧事業		
担当部局名	都市整備部	担当室名	維持管理室
		室長名	新谷 昌紀

会計区分	一般会計	事業コード	560501
款	災害復旧費	(中事業名)※予算書事業名	
項	土木施設災害復旧費	土木施設災害応急復旧事業	
目	土木施設災害復旧費	(小事業名)	
		土木施設災害応急復旧事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	道路通行を可能にし、二次災害の防止に努めます。
事業内容	災害発生箇所の応急復旧を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
		台風等の災害による応急復旧作業等(21件) 8,948千円	台風等の災害による応急復旧作業等 400千円	台風等の災害による応急復旧作業等 400千円	
	台風等の災害による応急復旧工事(1件) 99千円	台風等の災害による応急復旧工事 100千円			

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		8,947千円		500千円	500千円	500千円	500千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債		2,300					
その他()							
一般財源	0	6,647	0	500	500	500	500
人工数							
職員		0.70人		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	5,250千円	0千円	375千円	375千円	375千円	375千円
①+②総事業費	0千円	14,197千円	0千円	875千円	875千円	875千円	875千円

事務事業シート

(R.2)No.	4111	(R.1)No.	4111
----------	------	----------	------

事務事業名	土木施設災害復旧事業		
担当部局名	都市整備部	担当室名	維持管理室
		室長名	新谷 昌紀

会計区分	一般会計	事業コード	560701
		(中事業名)※予算書事業名	
款	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	
項	土木施設災害復旧費	(小事業名)	
目	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	二次災害の防止、今後の防災に努めます。
事業内容	災害発生箇所の復旧を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	<H30繰越分> 台風等の災害による ・工事(2件) 33,762千円 <R1現年分> 台風等の災害による ・委託(2件) 3,169千円			

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費	33,762千円	3,169千円					
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債	33,600	3,100					
その他()							
一般財源	162	69	0	0	0	0	0
人工数							
職員	0.50人	0.50人					
臨時職員等							
②概算人件費	3,750千円	3,750千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	37,512千円	6,919千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

事務事業シート

(R.2)No.	4385	(R.1)No.	4385
----------	------	----------	------

事務事業名	現年補助災害復旧事業(農地)		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	富澤 一郎	

会計区分	事業コード	551001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	災害復旧費	現年補助災害復旧事業
項	農林施設災害復旧費	(小事業名)
目	農林施設災害復旧費	現年補助災害復旧事業(農地)

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
台風等により被災した農地を復旧することにより、農業経営の安定を図る。
事業内容
農地災害復旧 負担割合:国50%・市15%・地元35% (国における激甚災害の指定や増高申請等により国の補助率が変わる場合があります)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	災害復旧工事 ・農地2件			【R1繰越分】 災害復旧工事 ・農地1件	

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		2,550千円	1,451千円				
内訳(千円)							
国・県支出金		1,760	1,252				
地方債		100					
その他(分担金)		132	138				
一般財源	0	558	61	0	0	0	0
人工数							
職員		0.13人	0.12人	0.12人			
臨時職員等		0.01人	0.01人	0.01人			
②概算人件費	0千円	994千円	919千円	919千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	0千円	3,544千円	2,370千円	919千円	0千円	0千円	0千円

事務事業シート

(R.2)No.	4412	(R.1)No.	4412
----------	------	----------	------

事務事業名	市民センター災害復旧事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	地域経営室	中木屋恵理子	

会計区分	事業コード	540506
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	災害復旧費	その他公共施設等災害復旧事業
項	その他公共施設等災害復旧費	(小事業名)
目	その他公共施設等災害復旧費	市民センター災害復旧事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
被害箇所を早期に復旧し、市民センター事業の円滑な実施を確保します。
事業内容
台風による市民センター施設への被害の復旧業務

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	桔梗が丘市民センター 建物調査業務委託 432,000円	



	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		432千円		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	432	0	0	0	0	0
人工数							
職員		0.15人		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	1,125千円	0千円	300千円	300千円	300千円	300千円
①+②総事業費	0千円	1,557千円	0千円	300千円	300千円	300千円	300千円

事務事業シート

(R.2)No.	5028	(R.1)No.	5028
----------	------	----------	------

事務事業名	水路河川維持費		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	維持管理室	新谷 昌紀	

会計区分	事業コード	400501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	河川維持費	
項 河川費	(小事業名)	
目 河川維持費	水路河川維持費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
雨水排水が円滑に流下出来るように努めます。
事業内容
計画的に既存水路等の維持管理を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)			R.4年度(事業計画)		R.5年度(事業計画)	
	主な事業の実績・計画	修繕料 委託料(浚渫作業等)	0千円 12,878千円 (その他) 2,744千円	修繕料 委託料(浚渫作業等)	50千円 13,000千円 (その他) 3,250千円	修繕料 委託料(浚渫作業等) 委託料(その他)	工事 原材料 その他	修繕料 委託料(浚渫作業等) 委託料(その他)	工事 原材料 その他	修繕料 委託料(浚渫作業等) 委託料(その他)	工事 原材料 その他

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		22,124千円		25,800千円	20,500千円	21,000千円	21,500千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債		5,800		9,000			
その他()							
一般財源	0	16,324	0	16,800	20,500	21,000	21,500
人工数							
職員		0.20人		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	1,500千円	0千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
①+②総事業費	0千円	23,624千円	0千円	27,300千円	22,000千円	22,500千円	23,000千円

事務事業シート

(R.2)No.	5029	(R.1)No.	5029
----------	------	----------	------

事務事業名	調整池維持費		
担当部局名	都市整備部	担当室名	維持管理室
		室長名	岩田 昌弘

会計区分	一般会計	事業コード	400502
		(中事業名)※予算書事業名	
款	土木費	河川維持費	
項	河川費	(小事業名)	
目	河川維持費	調整池維持費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	調整池の維持管理をすることで、そこに住む人、下流に住む人が安心して暮らしていけるよう、下流河川への安全な放流をめざします。
事業内容	住宅団地の開発により設置された調整池(36箇所)の機能確保のため、適切な維持管理を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)		R.4年度(事業計画)		R.5年度(事業計画)	
	主な事業の実績・計画	開発調整池 維持管理委託	5,140,400円	開発調整池 維持管理委託	5,500千円	開発調整池 維持管理委託	5,500千円	開発調整池 維持管理委託	5,500千円	開発調整池 維持管理委託
	開発調整池 維持管理工事費	496,400円	開発調整池 維持管理工事費	1,000千円	開発調整池 維持管理工事費	1,000千円	開発調整池 維持管理工事費	1,000千円	開発調整池 維持管理工事費	1,000千円
	開発調整池 維持管理修繕費	0円	開発調整池 維持管理修繕費	200千円	開発調整池 維持管理修繕費	200千円	開発調整池 維持管理修繕費	200千円	開発調整池 維持管理修繕費	200千円
	開発調整池 維持管理手数料	0円	開発調整池 維持管理手数料	40千円	開発調整池 維持管理手数料	40千円	開発調整池 維持管理手数料	40千円	開発調整池 維持管理手数料	40千円

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		5,708千円		6,740千円	6,740千円	6,740千円	6,740千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()		5,698		6,740	6,740	6,740	6,740
一般財源	0	10	0	0	0	0	0
人工数							
職員		0.18人		0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	1,350千円	0千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円
①+②総事業費	0千円	7,058千円	0千円	8,090千円	8,090千円	8,090千円	8,090千円

事務事業シート

(R.2)No.	5038	(R.1)No.	5038
----------	------	----------	------

事務事業名	防災センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	
	危機管理室	谷本 佳司	

会計区分		事業コード	454601
一般会計		(中事業名)※予算書事業名	
款	消防費	防災センター費	
項	消防費	(小事業名)	
目	防災対策費	防災センター費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
	施策	1 防災・減災	名張市地域防災計画
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
防災センターを活用し、市民の防災意識の高揚及び防災知識・技能の普及啓発に努めます。また、大規模災害発生時に、市災害対策本部の活動を迅速かつ円滑に行えるよう体制強化を図ります。
事業内容
防災センターを消防庁舎に併設し、平時は防災関係の研究会や講演会、市民に身近な防災体験学習の場として活用するとともに、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の場として活用しています。また、大規模災害発生時は、防災研修室に市の災害対策本部を設置し、災害応急対策の活動拠点として活用します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 防災体験学習コーナーの活用による市民の防災意識高揚 R1利用実績:1,303人 防災研修室の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 防災体験学習コーナーの活用による市民の防災意識高揚 防災研修室の有効活用 				

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		1,150千円		1,312千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他(使用料、雑入)		513		623	600	600	600
一般財源	0	637	0	689	720	720	720
人工数							
職員		0.20人		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	1,500千円	0千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
①+②総事業費	0千円	2,650千円	0千円	2,812千円	2,820千円	2,820千円	2,820千円

事務事業シート

事務事業名	防災通信費		
担当部局名	担当室名	室長名	
	危機管理室	谷本 佳司	

(R.2)No.	6093	(R.1)No.	6093
----------	------	----------	------

会計区分	事業コード	453901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	消防費	防災通信費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災通信費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり	
重点プロジェクト	施策	1 防災・減災	名張市地域防災計画

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
電話等の通信網の途絶や、停電等が発生した場合にも、通信手段を確保します。また、緊急時に住民への情報提供体制を確保します。
事業内容
移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1局、陸上移動局195局、遠隔制御器7台)、衛生携帯電話及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。 ・防災ほっとメール登録数7,077件(R.2.6現在)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 通信機器保守点検、電波利用料等 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 県防災行政無線運営協議会負担金 防災行政無線免許更新 	<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 電波利用料等 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 県防災行政無線運営協議会負担金



R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 電波利用料等 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 県防災行政無線運営協議会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 電波利用料等 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 県防災行政無線運営協議会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 電波利用料等 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 県防災行政無線運営協議会負担金

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		6,036千円		6,823千円	6,651千円	6,051千円	6,651千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	6,036	0	6,823	6,651	6,051	6,651
人工数							
職員		0.36人		0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	2,700千円	0千円	2,700千円	2,700千円	2,700千円	2,700千円
①+②総事業費	0千円	8,736千円	0千円	9,523千円	9,351千円	8,751千円	9,351千円